国際エネルギー情勢を見る目（806）　2026 年 8 月 13 日

2020 年代の 2 つのエネルギー危機と 1970 年代の 2 度にわたる石油危機

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

ホルムズ海峡の実質的な封鎖という未曽有の事象が発生してから、あと 2 週間ほどで 6 カ月を迎える。中東からのエネルギー輸出の大動脈で、海上交通の要衝・チョークポイントであるホルムズ海峡の安全通航が遮断され、一日当たり 2000 万バレルの石油、年間 8000 万トンの LNG という巨大な供給損失が発生し、国際エネルギー市場は一気に不安定化した。今回の危機では、石油と LNG という 2 種類のエネルギー源が同時に大規模供給途絶となる史上初めての事象が発生し、かつ双方ともにその供給途絶量は、国際エネルギー市場の歴史上で最大である。史上最大の供給途絶を引き起こした直接の原因であるイランを巡る戦争は、6 月の覚書合意における「戦闘終結」方針の確認にも関わらず、この先もどのような展開が待っているのか、極めて不透明である。真の意味での戦争終結と、それに伴うホルムズ海峡の安全通航、ひいては中東からのエネルギー輸出の正常化が無い限り、国際エネルギー市場の安定化を期待することは難しい。その間、米国とイランの対立の再燃やホルムズ海峡の安全通航への懸念が高まるたび、原油価格の高騰などに象徴されるエネルギー安全保障への脅威が発生し続けることになるだろう。

2025 年時点でも、石油は世界の一次エネルギー全体において 33%のシェアを持つ最大のエネルギー源である。また、最大の国際貿易財でもある石油は、その価格の高騰や供給確保に関する不安が発生する場合、世界経済を減速させ、インフレを高進させ、株価・為替レートに変動をもたらすなど、マクロ経済に重大な影響を及ぼす。また、ミクロ的な視点に立てば、日々の暮らしや経済に重大な影響を及ぼすことが今回の危機を通じて改めて再認識させられることになった。石油は暮らしを支えるエネルギー源（燃料）として、また石油化学製品の原材料として、生活や経済に広く・深く浸透している。日本における「ナフサ・ショック」の例を見れば明らかなように、石油の安定供給確保は暮らしと経済を守るため、どうしても必要な課題なのである。

石油の安定供給問題が真の意味で世界の最重要課題の一つとして浮上したのは、いうまでもなく 1970 年代の石油危機の際である。周知のとおり、1970 年代には石油危機が 2 回、一定期間をおいて連続して発生した。すなわち、まず 1973 年には第 4 次中東戦争が勃発し、その過程において発動された「アラブ石油禁輸」が第 1 次石油危機を引き起こした。次いで、その 5 年後となる 1978 年にはイラン革命が発生、親米政権であった当時のイラン体制が打倒され、強硬な反米政権のイラン・イスラム共和国が成立、革命の混乱の中で世界 4 位（当時）のイランの石油生産量（560 万 B/D）が途絶、第 2 次石油危機が発生した。2 度にわたる石油危機によって原油価格は高騰し、深刻な供給不安が世界を駆け巡った。そして世界経済は震撼し、当時の世界の石油消費の 4 分の 3 を占めていた OECD 諸国において本格的なエネルギー安全保障政策の遂行が始まったのである。

それからほぼ半世紀が過ぎて、今度は 2022 年にロシアのウクライナ侵攻に端を発するウクライナ危機が発生した。世界最大のエネルギー輸出国であるロシアのエネルギー供給そのものが市場不安定化の源泉となり、原油価格は瞬間風速で 130 ドルを突破、欧州のガス価格は原油換算で 600 ドル近くまで暴騰した。その 4 年後の 2026 年には、ホルムズ海峡危機が発生し、その重大なインパクトが世界を激震の渦に巻き込んでいる状況は先述のとおりであり、ここでは繰り返さない。ただ、時代の大きな流れを俯瞰的に見ると、偶然とは

いえ、数年の間をおいて続けざまに発生した重大な供給途絶が世界を襲った構造が共通して観察されることに筆者は気が付いた。

その点で言うと、1970 年代の石油危機によって、特に OECD において強力なエネルギー安全保障政策遂行が始まったのと同様に、今回の 2020 年代の 2 つのエネルギー危機は、世界において新たなエネルギー安全保障対策強化の重要な契機になると見ることができるかもしれない。ウクライナ危機も、ホルムズ海峡危機も、いずれも重大なエネルギー危機といえる。もちろん、危機発生の原因・要因としての地政学リスクの種類・様態、危機発生時の国際エネルギー市場・需給環境、危機発生後の国際エネルギー市場の反応などにおいては、共通点もあれば、差異も見られる。ただ、あくまで、筆者個人の考えであるが、ウクライナ危機の最も重大なインパクトは、この深刻な供給途絶とエネルギー市場の不安定化によって、エネルギー政策における最重要課題の地位を、脱炭素化からエネルギー安全保障に変化させたことであったと見ている。2020 年に始まったカーボンニュートラルを目指す潮流が世界を席巻してきたが、ウクライナ危機はエネルギー安全保障を再びエネルギー政策の「一丁目一番地」に戻す役割を担った、と筆者は見ているのである。

ホルムズ海峡危機は、現在まだ進行中の危機であり、その総括を行うには早すぎるように思われる。しかし、ホルムズ海峡危機は史上最大の供給途絶発生と世界のエネルギー供給の重心である中東の動乱という劇的な要素によって、ウクライナ危機によって「一丁目一番地」に戻ったエネルギー安全保障問題の重要性を一層際立たせ、喫緊の最優先課題へと昇りつめさせたように思われるのである。

こうして世界は、2 つのエネルギー危機を経験して、エネルギー安全保障政策の抜本的強化に乗り出すことになる。ホルムズ海峡危機はまさに現在進行中で、これから先の展開も読めない中では、まずは各国で利用可能な政策資源に応じて、石油備蓄・在庫活用、代替供給源確保、需要・輸入節減などに関する緊急時・危機対応を継続していくことが予想される。同時に、「ポスト・ホルムズ海峡危機」も睨みながら、エネルギー自給率向上、エネルギー源多様化、中東依存度低減、石油備蓄体制整備、国際協力枠組みの整備・強化などの中長期のエネルギー需給構造改革を進めていくことになろう。日本を始め、OECD における政策展開も大いに注目すべきだが、今後の世界のエネルギー需給全体への影響という点では非 OECD、とりわけアジアの新興国・発展途上国での政策遂行の行方が注目される。

今後、世界的にエネルギー安全保障政策が強化されていくのは確かだが、1970 年代の石油危機への対応と違って、現在のエネルギーを取り巻く国際情勢が極めて複雑になっている点には留意すべきである。ウクライナ危機、ホルムズ海峡危機ともに、いわば化石燃料市場における供給途絶が引き起こしたエネルギー安全保障問題であり、それへの対応が求められる点は石油危機と共通している。ただし、今日のエネルギー安全保障問題の重要な要素として、増大する電力需要に対応する電力安定供給確保の問題がある点は見逃せない。

生成 AI やデータセンターの大幅拡大がもたらす「新たな情報革命」に対応する電力供給確保は、エネルギー安全保障問題であると同時に、今後の経済成長や産業競争力を支える産業政策としても重要である。また、エネルギー安全保障強化で進められるエネルギー転換で、再エネ・EV・蓄電池などが大幅に推進される場合には、クリーンエネルギー製造を支える重要鉱物も含めた当該分野での中国のドミナンスがさらに強化される可能性がある。エネルギー安全保障政策の展開の仕方次第で、戦略物資の供給依存をある特定地域から、別の特定地域に付け替えるだけ、ということになりかねない。そしてもう一つは、世界はエネルギー安全保障強化を進めつつ脱炭素化への取組みも実行していかなければならない点も重要である。2020 年代のエネルギー危機への対応としてのエネルギー安全保障強化は、複雑さを増し錯綜する諸課題の同時解決を目指して実行されなければならないのである。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp